

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業は 2015 年の地震で被災したシンドウパルチョーク郡で、学校や学校運営委員会への支援を通して、子どもに優しく、災害に強い学校を作ること为目标とする。そのために被災した校舎を耐震性の高い建物へと再建し、同地域の教職員や学校運営委員会、自治体職員等への防災研修を通して、学校安全計画を策定することを支援するものである。
	This project is designed to foster and strengthen the capacity of public schools in Sindhupalchowk District in safeguarding children from natural disasters. To achieve this goal, ChildFund Japan, in partnership with local partner NGOs, provides multifaceted support to schools, School Management Committees (SMCs), and government officials by constructing seismic-resistant classrooms, conducting training on disaster risk reduction and Child Protection in Emergencies (CPiE), and developing School Safety Plan which integrates earthquake drills in school.
(2) 事業の必要性（背景）	ネパール政府は、国家開発計画第 14 次計画（2016/17－2019/20 年度）」で、第 13 次計画に続き貧困削減に向けた主要戦略の 1 つとして教育セクター開発を挙げている。第 13 次計画では、教育セクターの成果としてアクセスが改善されたが、①地方でのアクセスにはまだ改善が必要、②それに伴う児童の学力格差が課題として挙げるなど、教育の課題はいまだ大きい。 2015 年首都カトマンズ北西ゴルカ郡を震源とするマグニチュード 7.8 の地震は 8,857 人の命が失われる未曾有の大災害となった。本事業の対象地であるシンドパルチョーク郡ではおよそ 90%（567 校）の公立学校が全半壊し、7 万人を超える生徒が影響を受けた¹。 同年 12 月、ネパール政府は復興庁を設立し、支援セクター毎の優先課題と戦略を制定した。2017 年から進められている地方分権化に伴う教育行政の混乱もあり、震災から 4 年が経過した今でも校舎の修理や再建が追いついていない状況で、学校の再建は最優先課題である。さらに、ネパール国教育省は、支援者に「学校施設の再建」だけでなく「防災能力強化」をも優先するよう要請している。本事業の対象地域シンドパルチョーク郡は、2014 年に大規模地滑りが発生するなど、地震に限らず防災意識や体制づくりが急務である。 当団体は、1995 年にネパールで支援を開始した時から、「子どもにやさしい学校」や「子どもにやさしい地域」、いわゆる「子どもの権利」が守られる社会を目指し教育支援を実施してきた。これは、ネパール国教育省が 2010 年に発表した“National Framework of Child Friendly School for Quality Education”で指摘されているように、質の高い教育を子どもに提供するために「子どもにやさしい学校」は重要で、その実践の一つとして「子どもの参加」が推奨されている。当会は、この方針に沿って近年は、学用品の配布など子どもへの直接支援だけでなく、教員研修に力を注ぎ、副教材の活用による楽しく理解しやすい学びや児童・生徒の評価の研修を行うなど「子どもにやさしい学校」づくりに寄与している。

¹ Sindhupalchowk District BBB Rehabilitation and Recovery Plan 2073/74-2082/2083

そうした中、2014 年には大規模土砂災害、2015 年には大地震が発生し、支援地域が甚大な被害を受け、食料・飲料水・衛生物資等の配布からシェルター、子ども広場の設置、校舎やトイレ等の学校再建、緊急時の子ども保護の研修など包括的な緊急支援にも取り組むようになった。

2018 年、シンドパルチョーク郡の District Level Project Implementation Unit (以下、DLPIU) がまとめた被災校舎リストをもとに支援地域 8 村で再建を必要とする学校を自己資金で訪問し、校舎や校内の様子だけでなく、校長をはじめ教職員や学校運営委員会への聞き取り、子どもたちの様子の観察等から現状を確認した。その結果、シンドパルチョーク郡 8 村 45 校のうち、6 校で校舎再建が必要にもかかわらず、めどが立っていないことが明らかとなった。

6 校のうち 5 校はプレハブ製の仮設校舎で、一見耐震性のある堅牢な建物に見える。しかし、当団体の建設エンジニアによるとプレハブ校舎は基礎が浅い設計となっており（鉄筋コンクリート造では 150 cm に対しプレハブは 50 cm 程度しかない）、支柱の周辺をコンクリートで固めてあるにすぎず、地震や強風による横揺れに脆弱な構造となっている。また、3 年を耐用年数としており、震災後 5 年目になる今、校舎再建は喫緊の課題である。

（6 校のうち 3 校は今事業にて支援し、残り 3 校は、当団体の自己資金、インド政府からの支援を調整中、近隣の大規模校への統合が計画されている）。

本案件 1 年目に新校舎建設を計画しているジャナタ小学校は、2 つの校舎が川と道路によって分断されている。雨季には川が増水し流れが速くなる、過去には土石流が発生したこともあるなど学校の敷地に安全面の課題があり、地域では行政と協力し校舎移転に努力してきた。2018 年 2 月には移転先の敷地の購入、名義変更まで終了している。2 年目のラクタカリ校については、震災後、DLPIU の支援によりいち早く再建されたが、再建を急いだがゆえに抜本的な修繕は行われず、軽量鉄骨造の基礎部分と校舎を繋ぐ柱が断絶されたままで、学校安全基準を著しく逸脱した状態である。そのため校長をはじめ学校関係者や Rural Municipality から郡に陳情がなされ、喫緊の課題として校舎再建の要望が当会に届いている。

現行事業（平成 30 年度日本 NGO 連携無償資金協力「シンドパルチョーク郡における被災学校の再建と防災強化事業」）において実施した学校防災－災害リスク削減（Disaster Risk Reduction、以下 DRR）研修、緊急時の子どもの保護（Child Protection in Emergency、以下 CPiE）研修を実施した。参加者は、耳にしたことはあっても意味を理解していなかった用語の説明、校内地図（安全・危険場所確認）作成、模擬避難訓練等々通り防災について研修を受けたことで、学校防災の取り組みを具体的に捉え、計画できるようになったといい、避難訓練の実施に意欲を見せた。

令和元年 6 月 13 日時点で、4 校が 1 回目の避難訓練を実施している。

事業地は、地震だけでなく土砂災害など自然災害のリスクが高い地域であり、学校防災計画を策定し、それが学校行政レベルの対策に含められることで、被害を最小限に食い止める備えとなる。これは、ネパール国教育省の学校施設の再建だけでなく、防災能力強化への要請にも応える。

	●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 SDGs 目標の該当項目： 1.5 災害における脆弱性の軽減 4.1 初等・中等教育, 4.2 就学前教育, 4a 教育施設、学習環境 13.3 気候変動の早期警戒に関する教育、啓発、人的能力・制度機能改善 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 「対ネパール連邦民主共和国 国別開発協力方針」(平成 28 年 9 月、以下国別方針)では、「重点分野(中目標)(1)ハード及びソフト両面にわたる震災復興及び災害に強い国づくり」が挙げられている。本案件は、倒壊した学校の再建など被害からの復興だけでなく、今後の防災を含めた包括的な支援であり、国別方針に沿った案件である。				
(3) 上位目標	シンドパルチョーク郡において、災害時に子どもの安全が守られる。				
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	シンドパルチョーク郡で 1. ネパール国の学校安全基準を満たす学校が 3 校建設される。 2. 災害時に子どもを保護する学校安全計画を策定し運用する仕組みを備える学校が 9 校になる。 シンドパルチョーク郡で 1. ネパール国の学校安全基準を満たす学校が 1 校建設される。 2. 災害時に子どもを保護する学校安全計画を策定し運用する仕組みを備える学校が 4 校になる。				
(5) 活動内容	<u>校舎建設</u> <table border="1"> <tr> <td>1 年目(1 校)</td><td>ジャナタ校 (ECD-8 年生、計 97 名)</td></tr> <tr> <td>2 年目 (2 校)</td><td>ラクタカリ校 (ECD-5 年生、計 74 名) トリプラスダリ校 (ECD-12 年生、計 186 名)</td></tr> </table> 【1 年目】 1 - 1. <u>教職員、学校運営委員会 (SMC)、保護者を対象とした建設説明会を実施する。</u> 建設作業の開始前に教職員や SMC、保護者を対象に地域説明会を実施し、日本の人々 (NGO 連携無償) による支援であること、工期や完成する校舎の概要、建設にかかる費用などを説明する。また同様の内容を記した看板を制作し、工事期間中掲示する。 1 - 2. <u>ジャナタ校にネパール国の学校安全基準を満たす学校 1 校 1 棟 3 階建て 12 教室を建設する。</u> 工事期間中ネパールで建設エンジニアの資格を持つ当団体職員が施工管理を行う他、エンジニアの資格を持つ職員 1 名を現場に常駐させ、日々の作業監督を行い、使用される資材の品質や量、工程や仕様に瑕疵がないよう徹底する。作業の過程で問題が生じた場合は、建設エンジニアやエンジニアが現地事業統括に報告し善後策を協議する他、必要に応じて学校や SMC、自治体と協議し対策を検討する。なお、12 教室のうち 1 室は図書室として活用し、当団体の自己資金で図書や備品を設置する他、教員に対して図書管理の研修を実施する。	1 年目(1 校)	ジャナタ校 (ECD-8 年生、計 97 名)	2 年目 (2 校)	ラクタカリ校 (ECD-5 年生、計 74 名) トリプラスダリ校 (ECD-12 年生、計 186 名)
1 年目(1 校)	ジャナタ校 (ECD-8 年生、計 97 名)				
2 年目 (2 校)	ラクタカリ校 (ECD-5 年生、計 74 名) トリプラスダリ校 (ECD-12 年生、計 186 名)				

- 1 - 3. 手洗い場を 1 か所設置する。
手洗い場の設置にあたって水質検査を行い、飲用に適するかを確認する。湧水を直接手洗い場に引水し、不純物や大腸菌等の除去を目的に、各教室に濾過器を設置する。
- 1 - 4. 屋外トイレを男子用女子用 1 か所ずつ、計 2 か所設置する。
ネパール国教育省のスタンダードに沿って、女子用には 4 個のトイレ、男子には 2 個と小使用トイレを備える。
- 【2 年目】※以下、重複を避けるため 1 年目との相違点のみ詳述。
- 1 - 1. 建設説明会の実施
- 1 - 2. トリプラスンダリ校（1 棟 2 階建て 4 教室）とラクタカリ校（1 棟 2 階建て 8 教室）にネパール国の学校安全基準を満たす学校を建設する。
- 1 - 3. 手洗い場を 1 か所設置する。
- 1 - 4. 屋外トイレを男子用女子用 1 か所ずつ、計 2 か所設置する。

学校安全計画

1 年目 (4 校)	ジャナタ校（ECD-8 年生、計 97 名） ドゥクスン校（ECD-8 年生、計 81 名） マヘンドラプラタップ校（ECD-12 年生、計 374 名） セティデヴィ校（ECD-5 年生、計 35 名）
2 年目 (5 校)	ラクタカリ校（ECD-5 年生、計 74 名） トリプラスンダリ校（ECD-12 年生、計 186 名） デビ校（ECD-10 年生、計 154 名） カリデビ校（ECD-5 年生、計 61 名） バルシクシュヤ校（ECD-5 年生、計 124 名）

【1 年目】

- 2 - 1. 学校防災研修を実施する。
学校防災と子どもの保護の専門家を講師として招聘し、災害時に想定される子どもへのリスクを教授、これをもとに各学校で学校安全計画を策定するのが研修の目的である。また模擬避難訓練を実施し、避難訓練実施のためのノウハウを指導する他、各学校でハザードマップを作成し、安全な避難経路、避難場所を設定する。先行事業で学校安全計画を策定した学校の教員や学校運営委員会の委員を招聘し、経験や学びを共有してもらうことで、本研修は 4 校（ジャナタ校、ドゥクスン校、マヘンドラプラタップ校、セティデヴィ校）を対象とし、5 日間実施する。参加者は教職員や SMC から計 40 名とリソース・パーソン計 4 名を選定する。
- 2 - 2. 対象 4 校で学校安全計画（School Safety Plan）を策定する。
支援対象地がいずれも幹線道路より遠く離れ、災害発生時に孤立する可能性が高い。そのため医療や食糧などの支援が長期に渡って届かず、また電気や電話の寸断された状況が想定

	される。こうした中、いかに子どもの安全を保護するのか、山間部の環境や社会事情に合った実践的な学校安全計画の策定を支援する。計画の策定にあたっては、各学校で全体会合を開催し、「災害対策委員会（Disaster Management Committee）」を結成、各委員を選出した上で、その内容について議論を経て計画策定へと至る。² 2 - 3. <u>防災教育研修を実施する。</u> 避難訓練の実施に先立って、生徒の防災意識向上を目的に、3 日間の防災教育研修を行う。参加者は対象 4 校の教員 20 名とリソース・パーソン 2 名。研修では防災教育に関する様々なツールや手法を論じるほか、日本の学校現場における防災への取り組みも紹介する。その一環としてシャンティ国際ボランティア会ネパール事務所が制作した紙芝居を活用する他、ネパール語版「みんなの仙台防災枠組み」³を教本として使用する。いずれも現行事業で紹介し評判の高かったもので、楽しみながら防災を学べる構成となっている。本研修では積極的にグループワークを取り入れ、学区を越えて教員が活発にアイデアを共有できる機会を提供する。 2 - 4. <u>対象校の生徒を対象に防災授業を実施する。</u> 研修を受けた教員が生徒（4 校生徒のべ計 700 名）に防災授業を実施する。ネパールでは防災がカリキュラムに組み込まれており、学校教科書その他、「みんなの仙台防災枠組」、紙芝居、防災ゲームなど当団体が提供する副教材を活用し、教員がより主体的に生徒の防災意識向上に取り組めるよう、当団体のスタッフや専門家がサポートする。 2-5. <u>学校安全計画に基づいた避難訓練を実施する。</u> 対象 4 校で避難訓練を年 2 回実施する。対象地域では近隣に医療機関がなく、災害時には患者の搬送も困難であることから、地域の診療所の医療従事者を招聘して生徒や教員に各校 1 回応急処置法を教授する他、災害時に避難場所としても使用される各学校に、救急箱や毛布、懐中電灯等非常備品を設置する。なお支援終了後、これら備品の修繕・買い替えは各校で管理している運営費より捻出される。また、先行事業の対象校での避難訓練を見学する機会を設け、本案件の対象校の教員や学校運営委員会の委員に経験を共有してもらう。 2-6. <u>防災教材（紙芝居）研修（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（以下 SVA）制作の紙芝居活用、於 SVA ネパール</u>
--	---

² 参加者は教職員、学校運営委員会、PTA、Youth Club など、所要半日程度を予定。学校安全計画は細部に渡って項目が決められており、災害対策委員会の設置もその一部である。

³ “Sendai Framework for Disaster Risk Reduction for Children”。2015 年の第 3 回国連防災世界会議で採択された『仙台防災枠組（Sendai Framework for Action）』の子ども版。震災弱者である子ども主体の防災をユニセフが国際 NGO や子どもたちとまとめた。<https://www.unicef.or.jp/news/2017/0038.html> なお、ネパール語版は当団体が 2018 年ライオンズクラブとの協働により作成し、現行事業でも活用している。

事務所)

子どもが防災をわかりやすく学べる教材を考える中で、SVA が防災の紙芝居を作成し活用していることを知り、現行事業で取り上げた。現行事業において、子どもたちが楽しみながら学んでいること、また教員や保護者からも評判がよく、申請案件においても同様に用いたい。SVA の紙芝居は、SVA の研修を受けた団体のみ使用が許可されるため、現行事業同様、申請案件においても SVA 紙芝居研修を計画している。

2-7. 「1.16 地震安全の日」 防災啓発イベント

1934 年にネパールで発生した大地震の日を、政府が「地震安全の日 (Earthquake Safety Day)」と制定。それに合わせ、対象校で子どもの防災意識を高める機会になるよう、アートの要素も取り入れ、各学校のカリキュラムに沿った子どもたちにも親しみやすい防災啓発イベントを実施する。災害や防災をテーマにした標語コンテスト、ポスターコンテスト、劇コンテストなど。

2-8. 竣工式

子どもたちや教職員をはじめ学校関係者と共に日本の支援で完成したことをお披露目する機会。さらに、学校での防災学習や避難訓練を通じて、学校防災の意識が子どもたちにも高まりつつあり、事業終了に際し、子どもたちを含め学校防災の啓発になる機会となる。

ネパール国教育省が 2010 年に発表した “National Framework of Child Friendly School for Quality Education” で指摘されているように、質の高い教育を子どもに提供するために「子どもにやさしい学校」は重要であり、その実践の一つとして「子どもの参加」が推奨されている。「子どもの権利」が守られることを目指す当団体は、この教育省の政策に沿って本事業を計画、実施している。

避難訓練後には振り返り会合で学びを共有、単に継続するだけでなく、各学校で創意工夫（ローカライゼーション）が行われ、ひいては子どもの安全保護強化に繋がる活動となるよう支援する。また生徒の声も反映されるよう意見を聴取することで、双方向性があり、かつ生徒の主体性を引き出す訓練の実施を目指す。本案件で計画されている応急処置法の講習は、そんな生徒との会話の中から、生まれ提案に至ったものである。

振り返り会合における学びをもとに、教職員や SMC の主導で第二回目の避難訓練を実施する。支援対象校だけの避難訓練の機会とするのではなく、先行事業の支援校や本事業の対象 4 校が互いの避難訓練を見学し、学び合う機会とする。災害時における教職員や学校運営委員会の役割、避難路や避難場所の設定、避難誘導方法などを互いに考え、自分たちで向上させる仕組みの第一歩とする。さらに、可能な限り同地域の教育行政担当官を招聘し、学校が相互に学び相互に支え合う、支援終了後の持続的な学校防災の仕組みづくりとして活用されるよう努める。

	【2 年目】※以下、重複を避けるため 1 年目との相違点のみ詳述。 2 - 1. <u>学校防災研修を実施する。</u> 学校防災研修は 5 校（ラクタカリ校、トリプラスンダリ校、デビ校、カリデビ校、バルシクシュヤ校）を対象とし、5 日間実施する。参加者は教職員／学校運営委員会（SMC）50 名、リソース・パーソン 4 名、計 54 名程度。 2 - 2. <u>対象 5 校で学校安全計画を策定する。</u> 2 - 3. <u>防災教育研修を実施する。</u> 避難訓練の実施に先立って、5 校の教職員 25 名とリソース・パーソン 2 名を対象に、生徒の防災意識向上を目的とする 3 日間の防災教育研修を行う。1 年目に使用する副教材は引き続き使用され、過去の活用事例や、それをもとにした工夫・改善点を研修内容に盛り込む。 2 - 4. <u>対象 5 校の生徒に防災授業を実施する。</u> 2 - 5. <u>学校安全計画に基づいた避難訓練を実施する。</u> 対象 5 校で避難訓練を実施する。以前の避難訓練から得られた教訓をもとに、より実践的かつ継続できる避難訓練となるよう計画する。 直接裨益者 合計約 1,400 名 700 名×2 年) 1 年目 約 700 名 2 年目 約 700 名 (対象校の生徒、教職員、SMC メンバー等) 間接裨益者 合計約 10,000 名 (約 5,000 名×2 年) 1 年目約 5,000 名 2 年目約 5,000 名 (対象学区に住む住人の総数)
6) 期待される成果と成果を測る指標	(成果 1) <u>ネパール政府の安全基準を満たし、手洗い場やトイレの備わった校舎で子どもが教育を受けられる。</u> 【1 年目】 子どもがネパール政府の安全基準を満たし、手洗い場やトイレの備わった校舎で教育を受けられる学校が、シンドバルチョーク郡に増える。 【2 年目】 子どもがネパール政府の安全基準を満たし、手洗い場やトイレの備わった校舎で教育を受けられる学校が、シンドバルチョーク郡に増える。 (指標) 【1 年目】 新たに 97 名の生徒が、ネパール政府の安全基準を満たし、手洗い場やトイレの備わった学校で学ぶ。 【2 年目】 新たに 260 名の生徒が、ネパール政府の安全基準を満たし、手洗い場やトイレの備わった学校で学ぶ。 (確認方法) 【1 年目】 【2 年目】 共通 ・ 新校舎で学ぶ子どもの名簿 (成果 2) <u>災害時に子どもの安全を確保する仕組みを持つ学校で子どもが学べる。</u>

	【1 年目】 災害時に子どもの安全を確保する仕組みをもつ学校が、シンドバルチョーク郡に 4 校増える。 【2 年目】 災害時に子どもの安全を確保する仕組みをもつ学校が、シンドバルチョーク郡に 5 校増える。 【指標】 ・ 研修後の理解率が研修前の 25%伸びる。 ・ 災害時における子どもの保護に配慮した学校安全計画を策定する学校が 9 校になる。 ・ 上述の学校安全計画に基づき、防災訓練を行う学校の数が 9 校になる。 【1 年目】 ・ 研修後の理解度が研修前より 25%伸びる。 (根拠：現行事業では、研修前後の理解度調査の正解率の上昇は、DRR22.5%・CPIE17.7%であった。本事業では現行の研修で得られた参加者の意見や研修講師の意見、ネパール国教育省の定めた学校安全計画のガイドラインをもとに、より子どもの安全を確保できるよう研修の改善を検討し、現行事業よりも高めの習熟度を目標として設定。) ・ 災害時における子どもの保護に配慮した学校安全計画を策定する学校が 4 校になる。 (ネパール国教育省は、学校安全計画の策定に細かいガイドラインを定めており、そのガイドラインに沿っていることを目標にする。) ・ 上述の学校安全計画に基づき、防災訓練を行う学校の数が 4 校になる。 (避難場所の設定、教職員の避難場所への子どもの誘導等、定めた計画を実施できることを目標とする。) 【2 年目】 ・ 研修後の理解度が研修前より 25%伸びる。(根拠として、現行事業では平均 15%程度の上昇だったが、本事業では研修内容の見直しなどで、効率を上げていくことを検討しているため、より高い習熟度を目標として設定。) ・ 災害時における子どもの保護に配慮した学校安全計画を策定する学校が 4 校になる。 ・ 上述の学校安全計画に基づき、防災訓練を行う学校の数が 5 校になる。 【確認方法】 【1 年目】 ・ 研修前後の質問表により研修参加者の理解度を確 - 認 ・ 策定された学校安全計画 ・ 防災教育授業のモニタリングや生徒への聞き取り (聞き取りには、インタビューで子どもに自由に話すよう仕向け定性調査を中心に、質問項目を 5
--	--

	つ程度用意し、一定の定量調査を行う。) ・ 学校安全計画に基づく防災訓練の実施 (一回目の防災訓練のみ専門家や当団体スタッフが支援し、二回目以降は各学校の校長と SMC を中心に実施のタイミングを決め、(災害のタイプや規模に基づき) 避難のシナリオを作成。それに合わせて適切な避難ルート、避難場所を各学校が設定して行う。2 回目以降の防災訓練のモニタリング結果により判断する。) ・ ・ 防災訓練の振り返り会合の議事録 ・ 防災訓練の事業スタッフによるモニタリング結果 ・ 防災訓練に参加した子どもへの聞き取り ・ 研修前後の質問表により研修参加者の理解度を確認 ・ 策定された学校安全計画 ・ 防災教育授業のモニタリングや生徒への聞き取り ・ 学校安全計画に基づく防災訓練の実施 (一回目の防災訓練のみ専門家や当団体スタッフが支援し、二回目以降は各学校の校長と SMC を中心に実施のタイミングを決め、(災害のタイプや規模に基づき) 避難のシナリオを作成。それに合わせて適切な避難ルート、避難場所を各学校が設定して行う。2 回目以降の防災訓練のモニタリング結果により判断する。) ・ 防災訓練の振り返り会合の議事録 ・ 防災訓練の事業スタッフによるモニタリング結果 ・ 防災訓練に参加した子どもへの聞き取り 【2 年目】
(7) 持続発展性	引き渡し後の校舎や周辺施設は学校運営委員会によって維持・管理され、将来的に発生する維持管理費用も同委員会や地方自治体が負担する。地域の資金だけでは十分でない場合、学校運営委員会と地方自治体が協力して当該地域の DLPIU や EDCU (Education Development and Coordination Unit) と修理・修復の方法について協議する。 策定された学校安全計画は学校と学校運営委員会が定期的に (1 年 1 回以上) 見直しを行い、必要に応じて改定する。学校安全計画を構成する活動の一つである避難訓練は 1 年に 1~2 回程度対象校で実施され、防災教育を通して新入生・転入生に身を守る行動が継承される。